

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る  
郵便番号600-8652

お客様のSDGs・ESG経営をサポート

「京銀サステナビリティ経営サポート」の  
取り組みについて

京都銀行（頭取 土井 伸宏）は、取引先のSDGs・ESG経営支援サービスのひとつとして、「京銀サステナビリティ経営サポート」を行っております。今般、本サービスを活用したお客様のサステナビリティ経営方針が策定されましたのでお知らせいたします。

本サービスは、お客様のSDGs・ESGの取り組みを経営戦略に組み込むことを促進するもので、お客様の経営理念、経営資源のほか、外部環境も踏まえたマテリアリティ（重要課題）を設定し、経営方針策定をサポートします。

当行は、今後も、取引先のSDGs・ESG経営をサポートし、お客様のさらなる発展と持続性のある地域社会の実現を目指してまいります。

記

## 企業の概要（敬称略）

企業名	株式会社 ユー・エム・アイ
所在地	京都府久世郡久御山町林高黒1-6
代表者	植村 浩典
事業内容	工業用樹脂・ゴム・アルミニウム・その他金属製品製造業
サステナビリティ経営方針 【詳細は別紙】	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. クリーンに暮らせるスマート社会の実現</li> <li>2. 従業員とその家族の安心と生活の安全を確保</li> <li>3. 信頼される共創力を構築して豊かな社会に貢献</li> </ol>

以上

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。



<ご参考>

名 称	京銀サステナビリティ経営サポート
対象となるお客さま	法人のお客さま
内 容	<p>取引先のサステナビリティ経営の軸となるマテリアリティ（重要課題）を特定し、「サステナビリティ経営方針」策定まで支援するサービスです。</p> <p>(1) 策定した「サステナビリティ経営方針」のデータでの提供 策定した方針は、お客さまのご希望に応じ、PRサポートの一環として当行ホームページ上でプレスリリースいたします。</p> <p>(2) 取引先のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポート提供 経営者との対話やアンケート、専用ツールによる分析過程等を踏まえたレポート（報告書）作成し、フィードバックを実施いたします。</p> <p>※ご参考：サステナビリティ経営の展開イメージ</p>
取 扱 店	全 店（出張所およびネットダイレクト支店、振込専用支店を除く）
手 数 料	1, 1 0 0, 0 0 0円（税込）

# 株式会社 ユー・エム・アイ

## 重要課題

## 取組方針

## 数値・SDGs目標

### 1. クリーンに暮らせる スマート社会の実現

製品の長寿命化・高付加価値化  
(スーパーエンブラ/超微細加工)を通じた価値創造と環境負荷の低減

2030年度までに  
長寿命・高付加価値製品の  
売上高

**125%に  
引き上げ**  
(2021年度比)



### 2. 従業員とその家族の 安心と生活の安全を確保

・人事評価制度の持続的な  
ブラッシュアップ  
・多様な働き方を可能とする  
各種制度の整備により、  
エンゲージメント向上を図る

2025年以降  
60歳以下の離職率

**5%以内**



2035年度までに  
女性従業員の比率

**30%に  
引き上げ**

### 3. 信頼される共創力を 構築して豊かな社会に 貢献

・社会や顧客の潜在ニーズを  
汲み取り、産学連携などを  
通じた自社開発や提案営業  
などに注力する  
・差別化できるものづくりを支  
える研究開発や提案営業、購  
買部門などの人財育成を図る

2030年度までに  
自社ブランド製品の  
売上高

**250%に  
引き上げ**  
(2021年度比)



## ミッション

相手の視点で  
新しい価値を  
新たな感動を

## ビジョン

社会から信頼され、  
永続的に必要と  
される企業

## フィロソフィー

倫理・モラル  
道義道徳  
感謝  
思いやり  
誇り・夢

## 企業理念

## サステナビリティ経営方針

- ◆ 経営理念を実践し続けるためにも、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、いきいきと働くことが出来る、安全かつ快適な職場環境づくりを最優先に取り組んでまいりたいと考えています。
- ◆ そして、事業を支える基盤は「人財」であるため、従業員の健康保持増進はもとより、質の高い教育の機会を広く平等に整え、企業価値を高めて社会に貢献してまいります。
- ◆ また、地球環境の側面においては、製品の長寿命化、および廃棄物、CO2の削減を図り、未来の子供たちの「明るく豊かな社会の実現」に貢献すべく邁進してまいります。

持続可能な  
社会の実現